

穀物ソリューション・カンパニー

**SHOWA**

昭和産業



# CSR REPORT 2017

昭和産業株式会社

## グループ経営理念

人々の健康で豊かな食生活に貢献する

## ありたい姿

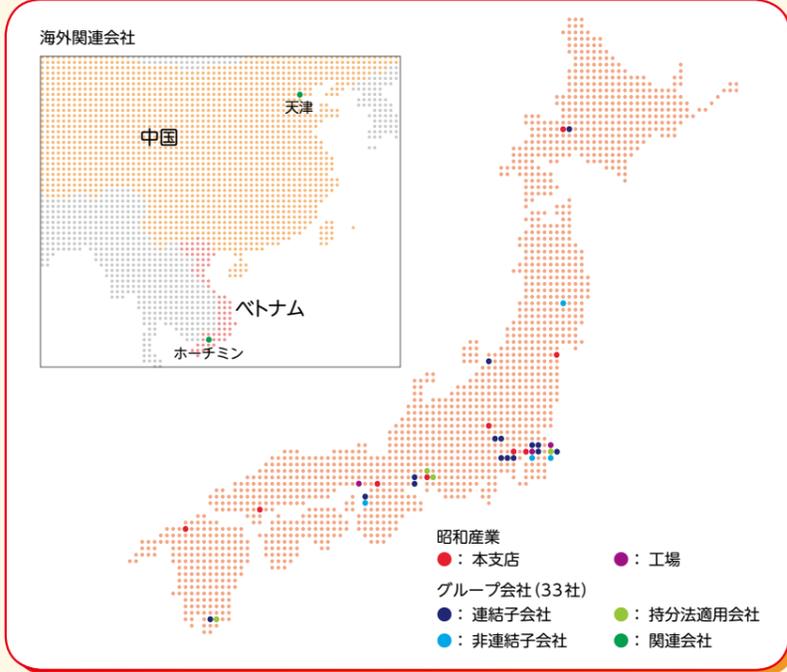
全てのステークホルダーに満足を提供する  
**“穀物ソリューション・カンパニー Next Stage”**  
 ～幹を太くし、枝葉を広げ、世の中のためになる果実を育てる～

## 方針

昭和産業グループならではの複合系シナジーソリューションを  
 進化させると共に、ESG\*視点での取組みも強化し、  
 企業価値の向上に努めます。

\*環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもので、企業に対する投資判断基準の一つ。

### 事業所およびグループ会社所在地



## Contents

- 会社情報 ..... 01
- トップメッセージ ..... 03
- 事業概要 ..... 05
- 経営計画 ..... 06
- 昭和産業グループの取組みとSDGsとのつながり ..... 07
- 特集**
- 地域農業の活性化と昭和産業 ..... 09**
- マネジメント**
- CSRマネジメント ..... 11
- CSR活動の目標と2016年度実績 ..... 13
- コーポレートガバナンス ..... 15
- リスクマネジメント ..... 17
- CSR行動規範に基づく活動報告**
- ①安全・安心で高品質な製品の提供 ..... 18
- ②公正な企業活動 ..... 21
- ③人権尊重 ..... 23
- ④環境への配慮 ..... 27
- ⑤社会への貢献 ..... 31
- ⑥ステークホルダーとの対話・情報開示 ..... 35

## 会社情報

### 会社概要 (2017年3月31日現在)

<b>会社名</b>	昭和産業株式会社	<b>決算</b>	年1回、3月
<b>本社所在地</b>	東京都千代田区内神田2丁目2番1号(鎌倉河岸ビル)	<b>上場</b>	東証一部
<b>創立</b>	1936年(昭和11年)2月18日	<b>事業所数</b>	本社：1、支店：7、出張所：1、研究所：3、工場：3
<b>代表者</b>	代表取締役社長 新妻 一彦	<b>子会社・関連会社</b>	子会社数：18社(連結15、非連結3) 関連会社数：15社
<b>資本金</b>	12,778百万円	<b>社員数</b>	1,165名(連結2,103名)

### 財務ハイライト



### 編集にあたって

昭和産業グループの経営理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを基本に、「食」を中心とした様々な場面における当社の活動について、幅広く、分かりやすくステークホルダーの皆様にお伝えすることに努めました。また、より多くの方々に知っていただくために、当レポートの内容は、過去のレポートとともにホームページ上にも掲載しています。

### 報告内容

- **対象組織**  
昭和産業グループ  
具体的な活動内容については、主に昭和産業(株)単体について報告しています。
- **対象期間**  
2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の活動を中心に、事業概要や新たな長期ビジョンなど、一部に最新の情報を含め報告しています。
- **参考としたガイドライン**  
・GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第4版(G4)」  
・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」



## 全てのステークホルダーに満足を提供する “穀物ソリューション・カンパニー Next Stage”

### あらゆる食の課題と向き合ってきた

昭和産業グループは1936年の創立以来、大地の恵みである小麦、大豆、菜種、トウモロコシなどの穀物を、小麦粉、プレミックス、植物油、糖化製品、配合飼料などに加工し、皆様の食卓へお届けする事業に取り組んできました。「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」というグループ経営理念のもと、原料の調達から生産、研究開発、販売など、当社独自のビジネスモデルによるシナジー効果を生かし、「穀物ソリューション・カンパニー」として、食の安全・安心、安定供給といったあらゆる食の課題と向き合いながら、企業の社会的責任を果たすべく不断の努力を重ねています。

### CSR経営を企業活動の土台に

2016年度は、2012年度よりスタートした「中期経営計画12-16」の最終年度でした。5年にわたり「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR経営の推進」という6つの基本戦略を掲げ、取り組みを進めてきました。

「基盤事業の持続的成長」に関しては、「グループ

連携の強化」および、当社が得意とする複合系シナジーソリューションによる商品提案力を発揮した結果、業務用および家庭用食品の販売数量は5年間で約27%増加しました。また「効率化の推進」についても当社3工場において原価低減を推進し、2011年度に比して約30億円の大幅なコスト改善を実現しました。

新中期経営計画への継続課題ととらえているのは「新たな分野への挑戦」と「海外事業の強化」です。「新たな分野への挑戦」については、これまで社内各所に分散していた研究・開発・技術の活動拠点を1カ所に集約したRD&Eセンターを起点に、創造性にあふれた新商品・新技術を具体的に生み出していきます。「海外事業の強化」については、今後もアジアマーケットを意識して事業を展開していきます。なお「CSR経営の推進」に関しては、私自身がCSR委員会の委員長として、安全・安心で高品質な製品の提供、公正な企業活動、人権尊重、環境への配慮、社会への貢献、ステークホルダーとの対話・情報開示に加え、リスクマネジメントに取組み、企業活動の基本としてのCSR経営を充実させてきました。

### 2025年度の「ありたい姿」と真摯に向き合う

今年、創立81周年を迎えた当社は、創立90周年にあたる2025年度の「ありたい姿」(長期ビジョン)「SHOWA Next Stage for 2025」を策定しました。「全てのステークホルダーに満足を提供する“穀物ソリューション・カンパニー Next Stage”」をありたい姿として掲げ、連結売上高4,000億円、連結経常利益200億円を目指して、中期経営計画を3次にわたって展開していきます。

長期ビジョンの策定にあたっては、まず2025年度の「ありたい姿」を思い描き、その夢を現実のものとするためにバックキャストの視点で戦略を立てるという手法を取りました。長期ビジョンに掲げた数値はかなりハードルが高いものですが、さらなる成長戦略を実現するためには、過去の経験からの積み上げ目標ではなく、ゼロベースで、ありたい姿から大胆な目標を設定する視点が必要です。長期ビジョンは私たちの夢を実現するための羅針盤であり、ファーストステージである「中期経営計画17-19」の3年間は、その足場固めをするための戦略を掲げています(6ページ参照)。そして、社員一人ひとりが基本とする行動指針として「SHOWA魂」を定めています。

※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

### これからも「食」を通じて社会に貢献

国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)やESG投資の拡大などを背景に、今や企業はCSRを経営戦略に取り込み、本業を通じて社会的な課題解決に貢献することが求められるようになってきました。“穀物ソリューション・カンパニー”を掲げる当社グループは、設立当時から「食」を通じた社会への貢献を志してきました。少子高齢化が進む我が国における当社グループの社会貢献の形としては、例えば、平均寿命と健康寿命\*のギャップを縮める「健康食」の提供が考えられます。さらに長期的な展望として、世界各地の飢餓問題の解決にサプライチェーンの上流で貢献するような事業も視野に入れていきたいと思っています。

2025年度の「ありたい姿」に向けた私たちの取り組みはまだ始まったばかりです。社員一丸となって昭和産業グループならではの複合系シナジーソリューションを進化させるとともに、ESG視点の取組みも強化し、企業価値を高めることで広く社会に貢献していきたいと考えています。

昭和産業株式会社 代表取締役社長

新妻一彦

## 事業概要

昭和産業グループは、昭和産業と子会社18社および関連会社15社により構成されています。小麦粉、植物油、糖化製品などの食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な事業とし、他に運輸、外食などの事業を展開しています。

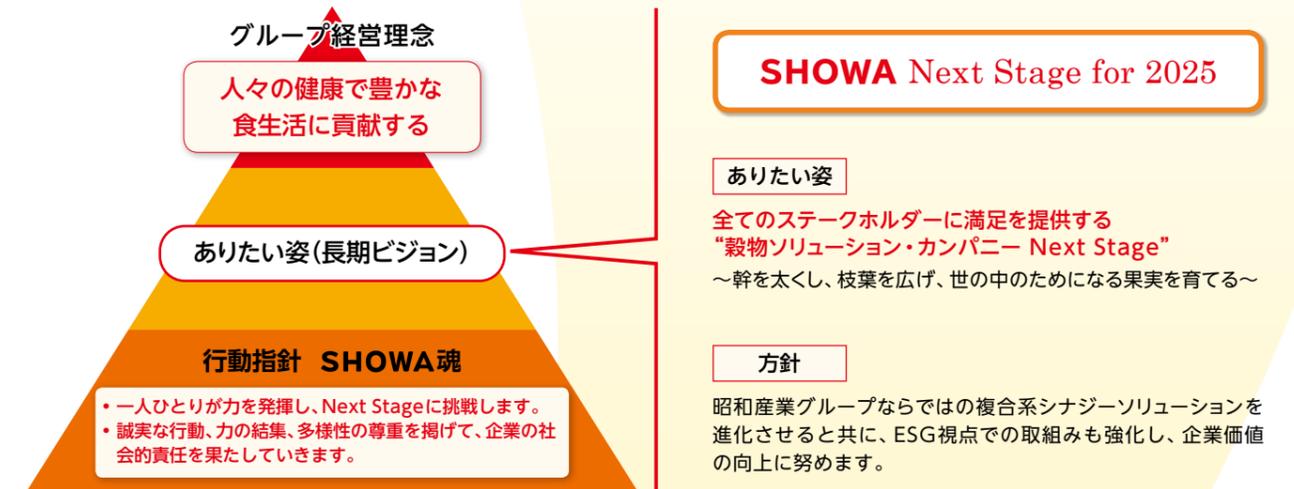


昭和産業グループをより身近に感じていただけるように、2016年11月1日、企業ブランドロゴを変更しました。

## 経営計画

# 長期ビジョンと中期経営計画

創立90周年を迎える2025年度に向けて、昭和産業グループは、ありたい姿(長期ビジョン)を策定し、その実現に向けて、2017年度より新たな中期経営計画をスタートさせました。



経営計画 <https://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/plan/>

事業概要・経営計画

# 昭和産業グループの取組みとSDGsとのつながり

「SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」とは、国連に加盟するすべての国が2030年までに達成すべく力を尽くし、企業の関与が期待されている、17の目標と169のターゲットのことで、発展途上国にも先進国にも共通し、貧困撲滅のために取組まなければならない課題、持続可能な開発の経済的、社会的、環境的側面に横断的に関わる課題を広く包含しています。昭和産業グループが事業を通じて社会に貢献することは、これらの目標達成にも寄与すると考えています。



No.	昭和産業グループCSR行動規範	SDGs	昭和産業グループの取組み例
1	安全・安心で高品質な製品の提供 すべてのお客様に安全で高品質な製品・商品を提供することを通じて、昭和産業グループに対する安心の向上を図ります。また、製品の開発と提供を通じて、新しい価値の創造を行い、お客様とともに成長するよう努めます。	持続可能な消費と生産のパターンを確保する 	・食品安全・品質マネジメントシステム運用・管理
2	公正な企業活動 企業市民としての自覚を持ち、コンプライアンスの精神に則った健全な企業活動による収益の追求を通じて、昭和産業グループの継続的な発展に努めます。	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する 	・コンプライアンスの徹底 ・独占禁止法への取組み
3	人権尊重 昭和産業グループのあらゆる企業活動において人権を損なう行為を排除するとともに、従業員一人ひとりの多様な個性・人格・能力を尊重し、チャレンジ精神溢れる企業風土を形成します。	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する 	・安全・安心な原材料の使用と製品の提供 ・化学物質のリスクアセスメントによる職場の労働安全確保
4	環境への配慮 企業活動から生じる環境への影響を認識し、地球環境の保全や資源循環型の持続可能な社会形成への寄与に努めます。	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する 	・女性の活躍推進 ・再雇用制度 ・障がい者雇用 ・復職支援短時間勤務制度 ・カムバック制度 ・育児休業制度 ・長時間労働防止 ・ボランティア休暇制度
		すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する 	・再生可能エネルギーの導入 ・省エネ・省資源
		持続可能な消費と生産のパターンを確保する 	・廃棄物削減 ・食品ロスの削減
5	社会への貢献 企業市民としての役割を自覚し、企業としての社会的な責任を果たすことを通じて、健全で豊かな社会の発展に寄与するように努めるとともに、従業員各人の社会貢献活動を積極的にサポートします。	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る 	・CO <sub>2</sub> 排出削減 ・ロジスティクスの効率化 ・フロン排出抑制法対応 ・オフィスにおける省エネルギー ・「CO <sub>2</sub> 削減/ライトダウンキャンペーン」に参加 ・環境啓発 ・環境教育
		飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 	・国連WFP「レッドカップキャンペーン」に参加 ・「元気のでる朝食運動」に協賛 ・持続可能な食料生産システムの構築・運用
6	ステークホルダーとの対話・情報開示 昭和産業グループの企業活動に関わる情報を適時・適正に公開するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、透明性の高い企業活動に努めます。	持続可能な消費と生産のパターンを確保する 	・食品ロスの削減
		持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 	・持続可能な生産と消費に向けた、お客様(法人、一般消費者)に対する情報発信、コミュニケーション

昭和産業グループの取組みとSDGsとのつながり

# 地域農業の活性化と昭和産業

～飼料用米を通じた食料自給率向上への貢献～

昭和産業は、食料自給率向上への貢献を目的に、グループを挙げて飼料用米の活用に取り組んでいます。

## 飼料用米の取組み背景

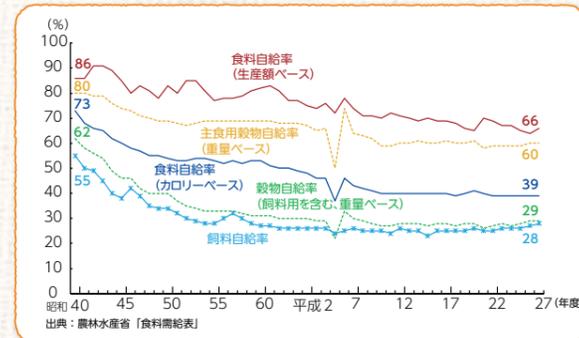
国内の食料消費が国産でどの程度まかなえているのかを示す食料自給率。日本の食料自給率は先進国のなかでも最低水準で、その向上が大きな課題となっています。

毎日食卓で、何らかの料理で消費されているたまご。このたまごも食料自給率の低迷と決して無関係ではありません。家畜の飼料の主原料となるトウモロコシはほとんどが輸入に頼っている状況です。成長著しい新興国での需要が年々増加しているなかで、生産国の天候不順により需給が引き締まったことにより、トウモロコシの価格が急騰し、養鶏農家の経営に大きな打撃を与えました。そこで、輸入トウモロコシへの依存度を下げ、食料自給率を高めることの重要性があらためて認識されることになりました。

一方、日本の農業は別の課題も抱えています。人口の減少やライフスタイルの変化によりコメの消費量は減少傾向にあり、水田の約4割が休耕田となっています。

こうした状況に強い危機感を持ったのが、千葉県旭市と市原市の稲作と畜産の農家の方々でした。休耕田を活用して飼料用米を生産することが、地域の農業の活性化につながるのではないかと。この思いに昭和産業が賛同し、本格的に飼料用米に取り組むことになったのです。

## 食料自給率



## 昭和産業が果たした役割

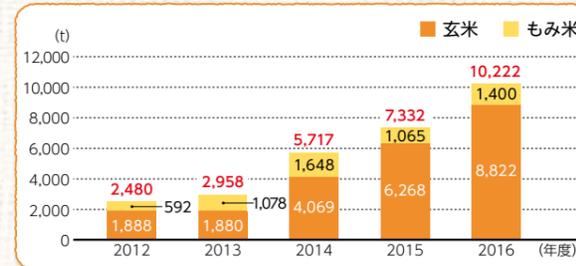
初めての取組みであったため、荷姿や物流方法、保管方法など全てが一からで、実際に流通させるために様々な課題がありました。

課題の解決には、様々なステークホルダーとの連携が欠かせません。旭市と市原市では飼料用米協議会が立ち上がり、稲作農家と畜産農家の方々や自治体、農業協同組合、運送会社など志を同じくするメンバーに、昭和産業も当初から加わり、議論を重ねていきました。実際に飼料用米を物流させながら、発生する課題に対して、お互いに助け合いながら1つ1つ解決していきました。その結果、飼料用米を実際に流通させる仕組みができました。

その後も新たな取組みに積極的に参加し、取組みを発展させていきました。

稲作農家の方々がおもみ殻の処分に困っているというお話を基に、おもみ殻がついたまま飼料として使用できる方法を模索しました。おもみ殻を飼料中に適量配合すると、雛鳥の筋胃が通常飼料よりも大きくなり、消化性が向上することが明らかになり、養鶏飼料「こめっ娘(こ)」シリーズとして発売しました。また、飼料用米を給与して生産された鶏卵を、「こめたまご」として量販店などに販売し、毎年販売数量を伸ばしていきました。

## 昭和産業の飼料用米の取扱量の推移



飼料の栄養評価の試験も手掛けるとともに、流通やたまごの販路まで確保するなど、調達から開発、生産、販売まで、昭和産業の様々な部門がシナジー効果を発揮し、穀物ソリューション・カンパニーとしての総合力を至る所で発揮したのです。

国産モミ米を使った養鶏飼料「こめっ娘(こ)」シリーズは2013年に「フード・アクション・ニッポン アワード<sup>®</sup>」で優秀賞を受賞し、2014年には国産原料である飼料用米と北海道産馬鈴薯を使ってカロリーベースで自給率100%を達成した「おりひめ」で優秀賞を受賞しました。

飼料用米を使用した飼料と鶏卵の拡販により、昭和産業の飼料用米の取扱量も着実に増加しています。

※日本の食を次の世代に残し、創るために、企業・団体・行政などが一体となって推進する、国産農林水産物の消費拡大の取組み

## 社会に提供した価値

飼料用米の事業は、バリューチェーンを通じて、社会に様々な価値を提供することにつながりました。

稲作農家の方々には水田を有効活用することができます。これにより耕作放棄地として荒れ果てることなく、

景観が保たれ、水田で暮らす生き物の生態系の保護にもつながります。畜産農家の方々には輸入トウモロコシに左右されず、安定的に飼料原料を調達することができます。何より、稲作農家と畜産農家が共同で取り組むことで、地域の農業の持続的な発展につながり、最終的に食料自給率の向上につながります。

さらに、「日本にもっとたまごのある暮らしを広めたい!! 学生考案の新しいたまご料理でうれしい・楽しい、笑顔あふれる食卓に!」という思いで、東京家政大学と連携して「たまごのある暮らし」というパックたまごを開発しました。未来の食を支える学生にたまごの栄養的な価値やおいしさを発信してもらうため、学内でレシコンテストを開催し、入賞レシピを商品ラベルに掲載して販売しています。このパックたまごには「こめたまご」を使用し、学生に対して食料自給率向上の重要性について食育も行っています。

昭和産業はこれからも、飼料用米の活用などの事業を通じて、人々の健康で豊かな食生活に貢献し続けていきます。

## バリューチェーンを通じて提供する価値



●安全・安心なたまごの提供 ●食料自給率の向上 ●効率的な水田の活用 ●地域の農業の持続的な発展

## VOICE 新たな取組みで地域農業の活性化に貢献していきたい

飼料用米の普及をさらに広げるため、新たな取組みを推進しています。養鶏では毎日鶏糞が発生しており、その処理が課題となっています。そこで、この鶏糞を稲作農家の方々に肥料として活用していただく取組みを進めています。持続性のある循環型の農業に積極的に取り組むことで、さらに地域の農業の発展に貢献していきたいと考えています。



昭和産業 飼料畜産部 業務課長 杉浦 雅人

昭和産業 飼料畜産部 業務課 多田井 友揮

# CSRマネジメント

「穀物ソリューション・カンパニー」として、ステークホルダーの信頼に応えていきます。

## 基本的な考え方

昭和産業グループは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことにより、あらゆるステークホルダーからの信頼を得て、社会とともに成長していくために、「CSR行動規範」に基づく事業活動を行い、企業の社会的責任を果たしていきます。

昭和産業グループ CSR行動規範  
<http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/csr/>

## CSR推進体制

昭和産業グループは、「CSR行動規範」をCSR活動の最高規範として位置付けるとともに、新たな経営計画「中期経営計画17-19」において、基本戦略の一つに「社会的課題解決への貢献」「ステークホルダーエンゲージメントの強化」を掲げて取り組んでいます。

活動推進のために、全ての部署長を委員とし、社長を委員長とするCSR委員会を設置しています。さらにCSR委員会の傘下に、当社グループが重要と考える6つの社会的課題（安全・安心で高品質な製品の提供、公正な企業活動、人権尊重、環境への配慮、社会への貢献、ステークホルダーとの対話・情報開示）に加えてリスクマネジメントも含めた個別課題に取り組む専門委員会や責任部署を置いてマネジメントしています。

### CSR推進体制図



CSR活動は、CSR委員である部署長を通じて各部署と情報共有を図るとともに、グループ会社に対してはCSR推進部を通じて情報共有化しています。

## CSR推進活動

2016年度は、外部講師による講演会を「昭和産業CSR経営のNext Stageに向けてー社会的課題解決への貢献ー」と題して行いました。



外部講師によるCSR講演会

続くワークショップでは、各部署がそれぞれのステークホルダーにどのような貢献ができるかについてグループ討議を行い、結果を発表、共有しました。

発表内容は、中期経営計画に掲げた「穀物ソリューション・カンパニー Next Stage」達成のために、各部署ごとに「CSR活動宣言」(社員一人ひとりがベクトルを合わせられるような自部署のCSR活動)を作成して、講師からのコメントをいただきました。



CSR活動推進者研修の様子

## ステークホルダー・エンゲージメント

昭和産業グループは、「食」に関する幅広い事業を通して「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」とともに、自らの透明性を高め、ステークホルダーの皆様から信頼されるため、ステークホルダーパートナーシップを推進しています。



主なステークホルダー (数値情報は2017年3月31日現在)	ステークホルダーに果たすべき責任	主なアプローチ
<b>お客様</b>	国内外の法人・個人に対し、安全・安心を確保した高品質な商品を提供しています	・お客様相談センター ・ホームページ ・工場見学・展示会・セミナー ・アンケート
<b>お取引先 (仕入れ先・委託先)</b>	原料などを購入するとともに、工場内の作業を委託しています	・お取引先様懇談会 ・工場調査 ・安全協力会 ・運送会社連絡会
<b>株主・投資家</b>	株主総数は約14,000名。金融機関・その他法人が約68%、個人等が約20%を占めています	・株主通信 ・IRサイト ・個別IR活動 ・IR工場見学会
<b>NPO/NGO</b>	事業特性を生かし、様々な団体への支援・協力を実施しています	・寄付による社会貢献 ・協力・協働を通じた活動支援・協賛 ・イベント協賛・参加 ・寄付・支援活動
<b>行政</b>	法規制や行政のガイドラインを遵守し、商品や知見などの提供により、協力しています	・法規制・行政指導などの遵守 ・税金の納付 ・公的課題解決に向けての諸政策への協力 ・災害時のための備蓄
<b>地域社会</b>	支店、工場をはじめとした地域での活動を展開しています	・工場・拠点周辺地域に配慮 ・食育への貢献 ・スポーツを通じた地域貢献 ・地域清掃・イベントへの貢献
<b>地球環境</b>	重要課題である環境保全への取組みを環境経営と位置付け、推進活動を実施しています	・CO <sub>2</sub> 排出量抑制 ・廃棄物削減 ・再生可能エネルギーの利用 ・環境教育・啓発
<b>社員</b>	総従業員数は連結：2,103名、単体：1,165名。グループ会社は、33社です	・人権・多様性の尊重 ・人材育成・評価 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・職場の安全と健康への配慮

# CSR活動の目標と2016年度実績

中期経営計画12-16に定めた活動方針に則り、計画期間を通じて目標を達成することができました。2017年度は新たに中期経営計画17-19を設定し、各部署のCSR活動を「CSR活動宣言」として書面にて宣言しました。社員一人ひとりがベクトルを合わせ、あらゆるステークホルダーに満足していただけるよう努めていきます。

		評価基準…達成：○ ほぼ達成：△ 未達成：×			
	2012-2016年度の活動方針	2016年度の活動目標	2016年度の実績	評価	2017年度の活動目標
CSRマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR委員会を定期的に開催し、昭和産業グループ全体に対してCSRの啓発を行います。</li> <li>リスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスクマネジメント体制の強化に努めます。</li> <li>社会環境やリスク内容の変化に対応し、BCPマニュアルの内容を見直し、充実を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR委員会で決議した行動宣言「女性の活躍推進」の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR委員会を出席者参加型/課題討議型(CSR経営の推進)で1回実施、各委員より行動計画提出</li> <li>女性の活躍推進に関する進捗状況を全体で共有化</li> <li>各委員会の活動内容について、イントラネットで情報を共有化</li> <li>CSR副委員を対象とした啓発研修実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期ビジョン達成に向けたCSR中期経営計画17-19計画の策定</li> <li>CSR委員会で各委員が宣言した行動計画の推進</li> <li>CSR副委員対象の啓発研修実施</li> </ul>
①安全・安心で高品質な製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>「食品安全・品質マネジメントシステム」の継続的改善により品質保証体制を強化します。</li> <li>「フードディフェンスプログラム」の継続的改善により食品安全に対する危害の未然防止体制を強化します。</li> <li>「RD&amp;E(研究・開発・技術)」活動を通じて食品安全・品質の向上を図り、新たな製品および新たな市場の開発を進めます。</li> <li>「食品安全・品質マネジメントシステム」におけるグループ連携を強化し、昭和産業グループの信頼性向上・継続的発展に寄与します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検証活動の充実による継続的改善</li> <li>食品素材系グループ会社でのフードディフェンス、フードセーフティ設備工事およびそのシステム運用</li> <li>新製品開発、設備化における食品安全品質の向上推進</li> <li>昭和産業グループ全体の品質保証体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島、神戸、船橋工場でISOおよびFSSC22000認証の維持</li> <li>自社3工場のフードディフェンス設備(品質保証カメラ、ICカード認証システム)の導入</li> <li>国内グループ会社への食品安全品質監視活動</li> <li>国内グループ会社への教育活動(品質管理技術および分析技術研修実施)</li> <li>海外生産拠点の品質向上活動の継続</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>検証活動のレベルアップと効率化によるシステムの継続的改善</li> <li>食品素材系グループ会社でのフードディフェンス、フードセーフティ設備工事およびそのシステム運用</li> <li>新製品開発、設備化における食品安全品質の向上推進</li> <li>昭和産業グループ全体の品質保証体制の強化</li> </ul>
②公正な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会を定期的に開催し、社内体制の整備、啓発を行います。</li> <li>社会環境の変化や法改正に対して、社内におけるルール改正や体制整備を迅速に行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社体制でのコンプライアンス委員会の開催と取組み範囲などの再検討</li> <li>コンプライアンスマニュアル拡充、教育の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹部役員向けコンプライアンスセミナー実施</li> <li>全社的なコンプライアンス推進活動の強化のための調査(事務局)</li> <li>グループ会社CSR監視実施</li> <li>CSR委員を対象とした独占禁止法対応に関するヒアリング</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会の開催</li> <li>コンプライアンス委員会に基づいた取組みの推進</li> </ul>
③人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員がイキイキと働く会社を目指し、従業員意識調査を定期的に実施するとともに、改善施策を全社で取組みます。</li> <li>社員教育の仕組みを充実させ、社員の成長を支援します。</li> <li>年齢や性別にかかわらず、多様な人材が活躍できる環境の整備に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新勤怠管理システムを導入し、ワーク・ライフ・バランスの取組みを継続的に実施</li> <li>短期語学研修を実施</li> <li>労働コンプライアンス施策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新勤怠管理システムを導入するなど、ワーク・ライフ・バランスの取組みを継続的に実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>残業の予定申請制度の導入、徹底</li> <li>労働組合との労働協約検討委員会を開催し、時間単位年休の導入を決定</li> <li>各種手当のあり方について検討中</li> </ul> </li> <li>介護休業について、社内アンケートを実施し、経営会議にて方向性を確認</li> <li>女性活躍について、座談会、社内アンケートを実施し、経営会議にて方向性を確認</li> <li>短期語学研修(1名)を実施</li> <li>健康増進のためのアンケート実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速に進行する少子高齢化を見据え、人事課題に関する今後10年間の長期ビジョンを策定</li> <li>育児などへのワーク・ライフ・バランス施策を継続的に実施</li> <li>介護との両立</li> <li>女性活躍推進</li> <li>シニア層の活躍推進</li> <li>教育・研修制度の見直し</li> <li>健康戦略の推進</li> </ul>
④環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的な環境目標を定め、目標達成に向けた施策を推進します。</li> <li>社員への環境意識向上のため、地球温暖化防止など環境教育を継続的に行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和産業グループ全体での環境管理活動の推進</li> <li>ISO14001、eco検定®を柱とした環境教育実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出原単位において、2009年度を100%として、当年度83.9%</li> <li>物流部門の活動</li> <li>ISO14001内部監査員レベルアップ研修(20名)、サイト内部監査員レベルアップ研修(99名)、ISO初級者研修(25名)、eco検定®合格(11名)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和産業グループ全体での環境管理活動の推進</li> <li>環境教育の実施(ISO14001、eラーニングなど)とeco検定®受験推進</li> <li>全社的な取組み(廃棄物削減、節電など)の実施</li> </ul>
⑤社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育に貢献する料理教室などの取組みを継続的に開催します。</li> <li>地域社会への貢献施策として、地域イベントやNPOや学校などの団体を支援協賛します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会への協賛、支援、その他社会貢献活動推進</li> <li>食育活動の推進</li> <li>出荷期限超過製品(賞味期限内)の社会福祉施設への寄贈推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献活動参加22件(防犯パトロールなど)</li> <li>その他社会貢献活動41件(国連WFPワーク・ザ・ワールドなど)</li> <li>製品寄贈活動55件(福祉施設への自社製品提供など)</li> <li>食育活動23件(鹿島アントラーズ食育キャラバン他)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動支援強化</li> <li>地域社会への協賛、支援推進</li> <li>食育活動の推進</li> <li>出荷期限超過(賞味期限内)製品の社会福祉施設への寄贈推進</li> </ul>
⑥ステークホルダーとの対話・情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや決算説明会などを通じて、透明性が高くタイムリーな情報公開に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーとの関係強化(企業ブランド戦略の継続実施など)</li> <li>社内外広報の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニュースリリース発信43件</li> <li>社内報4回発行、社内イントラネット配信142件</li> <li>マスコミ向け天ぷら粉セミナー、専門紙向け新社長記者会見、専門紙向けRD&amp;Eセンター見学会、専門紙記者懇談会実施</li> <li>取引先懇談会2回実施</li> <li>アナリスト向け決算説明会2回、アナリスト向け鹿島工場見学会、アナリスト向け個別IR17件、個人投資家向け会社説明会2回、大株主向け個別決算説明実施</li> <li>企業ブランド広告実施(TVCM、日経新聞広告など)、新企業ブランドロゴ発表</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーとの関係強化(企業ブランド戦略の継続実施など)</li> <li>社内外広報の強化</li> <li>中期経営計画12-16の成果を反映したCSRレポートの発行</li> </ul>

# コーポレートガバナンス

経営の透明性を高めるとともに、信頼される企業を目指します。

## 基本的な考え方

グループ経営理念に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための具体的な指針として、「昭和産業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

昭和産業コーポレートガバナンス・ガイドライン  
<https://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/governance/>

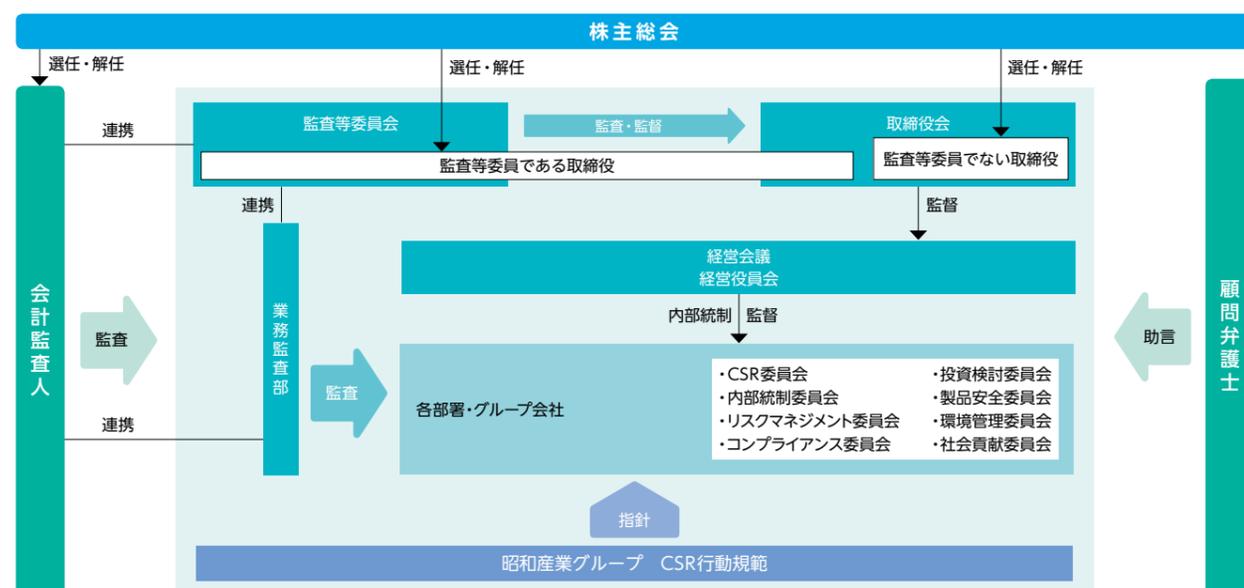
コーポレートガバナンスに関する報告書  
<http://www2.tse.or.jp/disc/20040/140120170517476056.pdf>

## 経営体制

### ●「監査等委員会設置会社」への移行

当社は、従来より監査役会設置会社のもとで公正で透明性の高い経営に努めてきましたが、2017年6月に「監査等委員会設置会社」に移行しました。これにより、監査等委員が取締役会の構成員となり、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレートガバナンスの充実を図ります。併せて取締役会で決議する必要があった事項の一部を取締役に委任することを可能とし、経営の意思決定を迅速化することで業務執行の機動性を向上させます。

### ●コーポレートガバナンス体制図



### ●経営体制の概要(2017年6月末現在)

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役会の議長	代表取締役社長
取締役の人数(うち社外役員)	11名(3名・いずれも独立役員)
うち監査等委員(うち社外役員)	3名(2名・いずれも独立役員)
執行役員の人数	15名(うち取締役兼務5名)

### ●意思決定と業務執行に関する体制

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、監査等委員を含む取締役の参加により原則月1回実施しています。また、取締役会参加メンバーに加え全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回実施しています。監査等委員である取締役3名が参加する監査等委員会は、原則月1回実施しています。さらに、原則月2回実施する経営会議は、業務執行取締役および常勤の監査等委員である取締役で構成し、経営に関する重要な案件の十分な検討を行っています。

### ●役員の報酬等

当社では、役員報酬等に関する規定を定め、世間水準、従業員給与および会社業績等を考慮し、職責に応じて役員報酬額を決定しています。

また、2017年6月28日開催の第116回定時株主総

会の決議により、当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)が当社株主との利害を共有するとともに、当社の企業価値の持続的な成長および中長期の企業価値向上に資する健全なインセンティブとして機能させることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

各取締役への具体的な配分については、本制度の客観性・透明性を確保するため、2017年4月1日付の報酬ポリシーの制定に伴い報酬諮問委員会を設置し、同委員会への諮問を経て、最終的に取締役会において決定することとしています。

## 内部統制

「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づく内部統制システムを運用し、リスクマネジメント体制の整備、コンプライアンスの徹底、業務プロセスの明確化による透明性や効率性の向上などに取り組んでいます。内部統制監査開始の2008年度以降2016年度まで、財務報告に関わる内部統制は有効と判断されています。

## 社外取締役

## VOICE

## ガバナンス体制の構築に誠実に向き合う組織風土

ガバナンス本来の意味は「船の舵をとる」ことで、舵のとり方、つまりガバナンス・コードの各項目に自社をどのようにすり合わせるかに企業の特徴が現れます。昭和産業においては、「誠実さ」だと考えますが、これは経営において最も大切なことで、創業の精神とともに不断の努力をもって将来へ引き継ぐべきものです。

さて、取締役に就く前の私は、資金調達やディスクロージャーなど、資本市場を通して昭和産業をみており、管理部門のしっかりした企業との印象を持っていました。就任して工場を訪問した際、原料穀物の入船から製品出荷までのプロセスを目の当たりにし、安全・安心に対するこだわりを高いレベルで持つ企業であると感じました。また、取締役会や経営役員会では、事業の方向性や、経営課題を役員全員が共有し、解決の方策を検討するなど、必要な事項について真剣な議論が展開されています。昭和産業らしいガバナンスの形態だと言えます。

ESGは、CSRの要素であり、感度を今後一層高めていくことが肝要ですが、効果の検証には長期にわたる追跡が必要です。そして、これらは内部での指標となるだけでなく、外に向けては人類が抱える課題にもつながっています。内にある女性役員や外国人役員等の多様性の充実、外に向かっては事業を通じた世界への貢献について検討していくこと。この2つは昭和産業が成長を持続し、さらに日本はもちろんアジアのトップランナーを目指す上で、越えなければならない課題であります。

もちろん経営の責務は、全てのステークホルダーの満足の総和を拡大していくことであり、そのために多面的な検討が求められます。特に、あるべき組織論と人材の育成は永遠の課題であり、「これで十分」ということはありません。ガバナンスの一翼を担う取締役として、広い視点でこれらの課題に向き合い、当社の企業価値向上に貢献していきたいと考えます。



明治大学理事長  
柳谷 孝

## 監査体制

当社グループの内部監査に関しては、業務監査部を設置し、当社グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、および内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っています。

監査等委員会の監査等については、監査等委員会が定めた監査等の方針、役割分担等に従って行っています。常勤の監査等委員である取締役を中心に、経営会議その他重要な会議に出席するほか、業務執行取締役等から業務の状況等の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人から報告および説明を受けるなどして、業務執行取締役の業務監視が十分にできる体制となっています。

また、監査等委員会および内部監査部門は、当社の内部統制の整備を主導する内部統制委員会より定期的に報告を受け、監査等を行っています。

# リスクマネジメント

事業におけるリスクに適切かつ迅速に対応していくことで、持続的な発展を目指します。

## リスクマネジメント基本方針

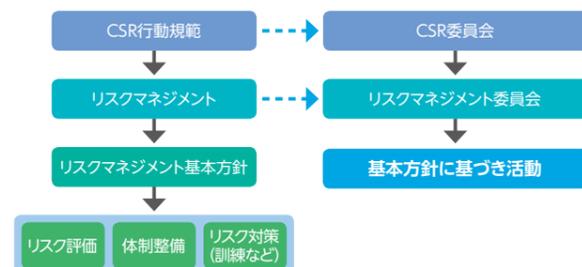
昭和产业グループは、企業活動のあらゆる場面におけるリスクを継続的に分析し、社会、環境及び企業経営に対して大きな影響をおよぼすリスクに適切かつ迅速に対処することで、社会から信頼の得られる企業グループとして、持続的に発展していくことを目指します。

- リスクを定期的に分析し、対応施策を適切に実施します。
- 重大なリスクに対しては、対応組織を定め、その予防施策を計画的に実施します。
- 危機発生の際は、対応組織を編成し、安全確保と環境汚染防止を最優先に行います。

## リスクマネジメントの体制と活動

昭和产业グループでは、企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応するために、リスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では昭和产业グループ全体のリスクを総括的に管理しています。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規定によって明確にしています。

### ● リスクマネジメント体制図



## 経営に重大な影響を及ぼす可能性があるリスク

### ● 穀物原料調達

小麦、大豆、トウモロコシなどの穀物原料の調達は、穀物相場、為替相場、輸送運賃などの変動、気候変動の影響を受けます。

### ● 製品安全

製品の安全には設備投資や組織整備など万全の体制を構築していますが、食に関する社会的事件や病気の発生などの影響を受ける可能性があります。

### ● 大規模災害

耐震補強や訓練など災害対策を講じていますが、想定以上の大規模災害が発生した場合に被害を受ける可能性があります。

### ● 情報管理

ウィルス対策やシステム運用体制の整備を継続的に行っていますが、万一想定外のウィルスや不正アクセスなどがあつた場合に被害を受ける可能性があります。

### ● 資産運用

退職給付費用、退職給付債務の運用や、当社の保有している株式は、社会情勢などの変化の影響を受け、当社の財政状態に影響を与えることが考えられます。

### ● パンデミック\*

BCPなどにより、世界的な感染症拡大への対応方法を定めていますが、予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。  
※パンデミック：感染症などの世界的、広域的な流行のことです。

### ● 事業継続計画(BCP)への取組み

自然災害などあらゆる緊急事態を想定したリスクマネジメント体制を構築するとともに、BCPマニュアルを策定し、防災および事業継続対策に取り組んでいます。BCPマニュアルでは、BCP運営体制、非常時の体制、災害備蓄、ITシステムのバックアップ対策、大規模地震・パンデミック対策などについて定めています。

### ● 日本政策投資銀行「DBJ BCM格付」の取得

当社は、日本政策投資銀行の「DBJ BCM格付」を2017年3月に取得しました。同格付は、防災および事業継続への取組みが優れた企業を評価・選定するものであり、当社は、「ハード面の対策強化と従業員の防災意識の向上、堅牢な初動対応体制の構築」、「事業継続性を高めるための戦略的な代替生産体制の整備」、「情報インフラに起因する事業中断リスクの低減」が高く評価されました。



### ● 海外危機管理マニュアルの制定

海外における役員および従業員の安全を確保し、緊急時に迅速な組織的対応を図るため、「海外危機管理マニュアル」を定め、運用しています。

## CSR行動規範①

# 安全・安心で高品質な製品の提供

全てのお客様に安全・安心で高品質な製品を提供します。

## 食品安全・品質基本方針

- 1 昭和产业グループが製造・販売を行うすべての製品・商品について、食品衛生法などの関係法令を遵守します。
- 2 製品の安全性を確保するために、常にお客様の視点に立ち、製造設備・機器の衛生管理の向上と信頼性の確保に努め、HACCP管理<sup>\*1</sup>に基づき食品汚染等の危害発生を防止します。
- 3 不測の事態が生じた場合は、お客様の安全を最優先に考えて、危機管理対応ルールに則った、迅速かつ透明性の高い行動を取ります。
- 4 原材料の入庫から製品の製造・出荷・流通に至る、全段階での品質管理の向上と、トレーサビリティの確保を図り、製品事故の未然防止に努めます。
- 5 市場やお客様のニーズを捉え、昭和产业グループの特徴を活かした価値の高い製品の開発に注力します。

## 安全・安心に対する取組み

### 食品安全・品質マネジメントシステム

#### 非リスク3原則

- 1 原材料の調達段階：問題のあるものを持ち込まない
- 2 工場の製造段階：問題のある製品を作らない
- 3 出荷の段階：問題のある製品を持ち出さない

この3原則を確実に実行していくために、「HACCP<sup>\*1</sup>」を柱として「ISO22000<sup>\*2</sup>」「FSSC22000<sup>\*3</sup>」「ISO9001<sup>\*4</sup>」「AIBフードセーフティシステム<sup>\*5</sup>」を包括した当社独自の「食品安全・品質マネジメントシステム」を運用しています。

- ※1...HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point)管理：原料の入荷から製造・出荷までの全ての工程において、重要管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視し、人に危害を与える製品の出荷を未然に防ぐシステムです。
- ※2...ISO22000：安全な食品の生産、流通、販売を目的とした食品安全マネジメントシステムの国際規格です。
- ※3...FSSC22000：FSSC(Food Safety System Certification)22000：ISO22000をベースに、食品安全を担保するために遵守すべき事項を明確化した食品安全システムの国際規格です。
- ※4...ISO9001：品質マネジメントシステムの国際規格です。
- ※5...AIB(American Institute of Baking)フードセーフティシステム：安全な食品を製造するためのガイドラインであるGMP(適正製造規範)を重視した「AIB食品安全統合基準」に則り、外部監査員が工場の現場検査を行う仕組みです。2009年1月より、フードディフェンス(食品防衛)の考え方も取り入れた新基準が適用され、以下の5項目の観点から監査が行われます。  
●作業方法と従業員規範 ●食品安全のためのメンテナンス ●清掃活動 ●総合的有害生物管理 ●前提条件と食品安全プログラムの妥当性

### 製品回収など緊急時の体制強化

不測の事態で製品の安全・安心の懸念が生じる場合に備えて、製品回収の仕組みを構築しています。

万一の際は緊急製品安全委員会でも対応を検討し、健康

被害や法令違反が疑われる場合は、商品の回収を決定し、社告やホームページなどで開示する体制をとっています。

### 非リスク3原則に基づく取組み

- 原則 1 問題のあるものを持ち込まない

### 原材料の受け入れ時の取組み

主原料の生産状況の情報収集、原料の特徴に応じたモニタリング検査、受け入れ時の検査を徹底しています。また、副原料については、品質保証書を精査して安全・品質の確認を行うとともに、製造工場の現場調査を通して、当社の安全の考え方を理解した上で、改善に取り組んでいただいています。また、容器包装資材も同様の方針で確認しています。これらを継続的にを行い、さらなる安全・安心および品質の向上に努めていきます。

### 副原料サプライヤーのチェックリスト(抜粋)

- ・品質保証マネジメントシステム
- ・CSR 推進状況
- ・使用原材料の受入管理体制
- ・製品の工程管理・合否判断・品質管理・表示確認・トレーサビリティ・フードディフェンスなどの体制
- ・従業員の衛生管理・教育体制

原則  
2

問題のある製品を作らない

現場重視の監査活動

毎年度、「食品安全・品質マネジメントシステム」による自社工場およびグループ会社の監査活動を進めています。現場を回り、工程管理や記録の状況、設計通り安全で高品質の製品が安定して製造されているかチェックします。問題点が見つかった場合は、原因を突き止め、仕組みを改善します。国内は、原則として毎年内部監査を実施するようになっております。海外に対しては指導を行っています。2016年度は国内16拠点、海外1拠点について実施しました。



現場における監査活動

食中毒・感染症に対する取組み

従来からの健康管理に加え、食中毒などによる製品汚染の防止のため、全従業員を対象に、定期的に保菌検査を実施しています。また、食中毒やノロウイルスなどの感染症にかかった従業員が食品製造に関わることはないよう、保菌や疑わしい症状が認められた場合の対応ルールを決めて、運用しています。工場来場者に対しても来場時に聞き取りによる健康状態の確認、機器による体温確認などを実施しています。

フードディフェンス(食品防御)への取組み

人による意図的な食品事故を防ぐ取組みとして、フードディフェンスプログラムを構築しています。ソフト面での取組みとして、自社および全グループ会社工場従業員を対象としたフードセーフティとフードディフェンスの講習会を行いました。2015・2016年度の2年間で、

グループ会社を含む12社の受講者は、3,470名になりました。ハード面での取組みとして、自社工場の構内や工場建屋への従業員以外のアクセスを制限するために入口の最少化や個人認証システムの導入を行いました。また工場内部には、画像データを記録・保管できるカメラシステムを導入しています。これらのシステムは、グループ会社での導入も進めています。

● 認証取得・国際的基準への取組み状況(2017年3月現在)

昭和産業	取組み状況
鹿島工場	ISO22000 FSSC22000(糖質工場、製油充填工場、潮来ミックス工場) AIBフードセーフティシステム(製粉工場、たん白工場、製油充填工場、穀物サイロ、潮来ミックス工場)
神戸工場	ISO22000 FSSC22000(製油充填工場、ミックス工場) AIBフードセーフティシステム(製粉工場、ミックス工場、製油充填工場)
船橋工場	ISO22000 FSSC22000(ミックス工場、パスタ工場) AIBフードセーフティシステム(製粉工場、ミックス工場、パスタ工場)
基盤技術研究所	ISO22000
商品開発研究所	ISO22000
本社技術部門	ISO22000

グループ会社	取組み状況
敷島スターチ(株)	ISO22000、FSSC22000
奥本製粉(株)	ISO22000、AIBフードセーフティシステム(製粉工場、ミックス第一工場、二色工場、パスタ工場)
木田製粉(株)	ISO22000、AIBフードセーフティシステム
(株)内外製粉	ISO22000、AIBフードセーフティシステム
セントラル製粉(株)	ISO22000、AIBフードセーフティシステム
昭和鶏卵(株)	ISO9001(三芳事業所)
昭和冷凍食品(株)	ISO22000、FSSC22000
(株)ショウレイ	ISO9001
田中製粉(株)	ISO22000
東葛食品(株)	ISO9001

● 認証制度などの説明は18ページに記載しています。

原則  
3

問題のある製品を持ち出さない

グループ会社との品質管理に関する技術研修会

安全な製品をお客様に届けるため、食品製造を行っているグループ会社の品質管理担当者が集まる研修会を開催しています。2016年度は、12社24名の参加者全員で田中製粉の製造・品質管理の現場を視察し、改善提案に向けての各社の課題などの情報交換を行いました。また、製粉関連のグループ会社の品質管理担当者を集めて、小麦粉の品質検査などの研修も実施しました。その他のグループ会社についても、品質管理担当者により分析検査精度の確認および力量評価を行います、技術の向上を図っています。



技術研修会

海外関連会社への衛生・品質向上の取組み

食品製造を行っている海外関連会社に対して、生産・開発・品質保証のプロジェクメンバーにより、衛生・品質に関する現地での技術指導や国内での研修を行っています。



海外での技術指導

物流での取組み

昭和産業の製品のうち、有姿品<sup>\*1</sup>についてはお客様への直送のほか、流通卸会社の倉庫での保管後に出荷され、また、バラ品<sup>\*2</sup>はローリー車などにより納入されます。自社および流通卸会社に対し、定期的に食品安全・品質面での管理状況を調査・指導することにより、サプライチェーン全体での品質保証の協力体制向上に努めています。

<sup>\*1</sup>有姿品：袋やボトルなどに詰めた製品

<sup>\*2</sup>バラ品：有姿品以外のローリー車やコンテナなど大容量で供給する製品

出荷製品の安全対策

ローリー車・専用船で出荷する製品は、工場を出てからお客様に納品するまでの間に異物混入などの事故が起こらないように、タンクに施錠または封印などを施す安全対策を徹底しています。また、異物混入への対策を施したローリー車を導入したり、積み込み・積み下ろしの作業時には専用の作業着を着用するなど、異物混入防止対策の徹底を図っています。



ローリー車

VOICE 常にお客様に寄り添った対応を

品質保証部 お客様相談センター 池村 桃佳

お客様相談センターでは、お客様からのご質問に返答するだけでなく、「なぜ電話をくださったか」を考え、お困りごとを解決するためにお客様に寄り添った対応を心掛けています。対応スキル向上のため、電話対応技能検定による資格取得、ミステリーコール(お客様を装い、電話対応の実態を把握する調査)の実施、ボイストレーニング、外部講師による研修などを積極的に受講しています。これらの活動を通じて、お客様との円滑なコミュニケーションを促進し、顧客満足度の向上に励んでいます。お客様からのご意見やご要望が安全・安心で高品質な製品の提供には欠かせないと考えており、お客様に一番近い場所にいる私たちが社内に発信しています。



お客様相談センターでの電話対応

## CSR行動規範② 公正な企業活動

公正で透明性の高い企業経営を徹底します。

### コンプライアンス基本方針

#### ①公正な市場取引

- (1) 昭和産業グループのすべての企業活動において、関係法令を遵守し、公正で自由な競争に基づいた取引を行います。
- (2) 職務に関して知り得た非公開情報に基づく、株式等の不正取引(インサイダー取引)を行いません。
- (3) 仕入先・取引先に対しては公平かつ誠実に接し、優位な立場に基づいた取引の強要などを行いません。
- (4) 従業員と私的な関係のある企業を取引先に指定したり、会社と競争する利益相反行為に関わったりするなど、職務上の権限を濫用した不正な行為を行いません。
- (5) 取引先や関係機関・団体等との交際に関しては、社会通念に則った節度を保ちます。

#### ②適切な情報管理・知的財産権の保護

- (1) 会社の秘密情報・顧客情報、第三者から開示を受けた秘密情報などを適切に管理し、業務上の目的以外に使用せず、第三者に漏洩しません。
- (2) 社内外を問わず、個人情報の不正な取得や使用、及び外部流出を防止します。
- (3) 知的財産権(特許、商標、著作(含ソフトウェア)など)の保護に努め、不正使用や権利の侵害をしません。

#### ③政治・行政との関係

政治家(政治団体)・行政(公務員)に対しては、関連法令・社会通念に則った適切な関係を保ちます。

#### ④反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある団体や企業などとは、いかなる取引も行わず、利益の供与は一切行いません。

### コンプライアンス体制

当社は複数の事業を擁しており、業種・業態により商習慣や常識が異なるため、教育が重要であると考えています。社員一人ひとりがコンプライアンス実践者の自覚を持ち、より堅牢な組織としていくために、現在のコンプライアンス委員会を中心とする体制の見直しを図っています。2016年度は、コンプライアンス委員会を中心とする今後の体制づくりに向けてのコンプライアンス委員会によるオープンディスカッションなどを行いました。

### 独占禁止法、下請法への取組み

「独占禁止法マニュアル」に基づいて、社外との交際における手続きと報告ルールの運用を徹底し、独占禁止法に抵触するものがないことを確認しています。2016年度は、営業部長級を対象に独占禁止法に関わるヒアリングと外部弁護士による研修を実施しました。また工場構内での作業において交わされる受発注の書類について、下請法で定める要件に対して不備なものがないか実態調査を行い、問題がないことを確認しました。

今後も、公正で自由な競争に基づいた取引の推進、優越的な地位を濫用した取引の強要などを防止するため、

引き続きグループ会社への啓発活動を実施し、グループ全体での取組みを進めます。

### 反社会的勢力との関係遮断

昭和産業は、反社会的勢力および反社会的勢力と関係のある団体や企業とはいかなる取引も行わず、利益供与は一切行いません。また、反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、警察機関や弁護士などの専門家と連携しつつ組織的に対応します。2016年度、反社会的勢力による不当要求はありませんでした。

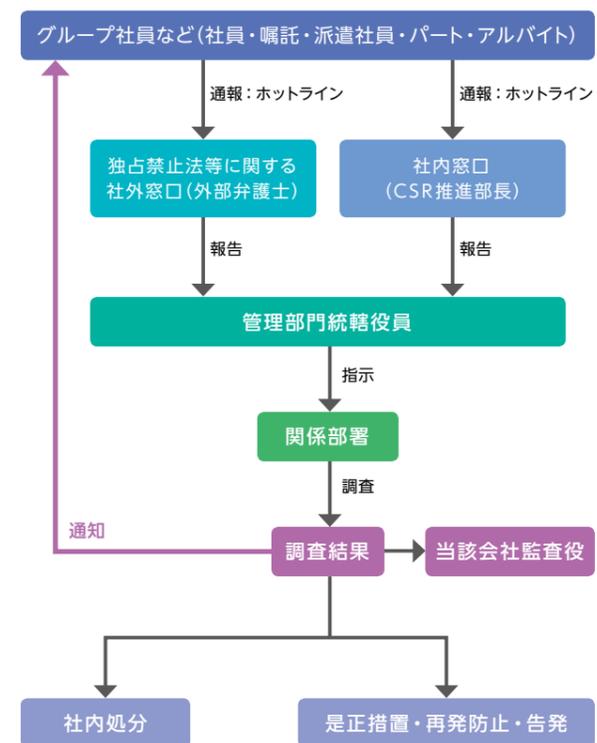
### 内部通報制度

昭和産業は、「昭和産業グループ内部通報規程」を制定し通報者の保護や通報処理体制を定めるとともに、社員などからの相談・通報窓口(ホットライン)を設置しています。法令違反行為の該当確認などについての相談および通報窓口をCSR推進部長とし、特に、独占禁止法等に抵触する可能性のある情報を得た場合の通報窓口として、顧問弁護士による社外窓口を設けています。

昭和産業グループ全体における不正行為などの早期発見・是正を図ることで、コンプライアンス経営の強化に

つなげています。2016年度は1件を受信し、事実関係の調査などマニュアルに従った適正な処理がなされています。

#### ●内部通報体制図



### コンプライアンス推進活動

CSR推進部を事務局として、コンプライアンス基本方針を含むCSR行動規範を記載したCSRカードを全グループ社員に配布するとともに、CSR行動規範の読み合わせなど、グループ全体への啓発を図り、コンプライアンスの取組みを強化しています。2016年度は、これまでのグループ各社への巡視や社内の啓発活動に加え、先進他社へのヒアリング、社内幹部役員へのセミナー開催を行いました。

#### ●交通安全委員会の運営

営業車のドライブレコーダーの運転履歴、ヒヤリハット履歴など、蓄積したデータを基に実践的な安全運転

講習会を実施しました。また、セーフティドライバーコンテストを開催し、当データを基に受賞者・受賞部署を表彰することで、組織としての安全運転意識の醸成にも努めています。



「第1回セーフティドライバーコンテスト」の表彰式

#### ●情報セキュリティ対策

情報セキュリティに関しては、設備的対策、技術的対策、人とルールによる対策を講じ、情報漏洩や改ざん、システム停止などの脅威から守っています。

例えば、社内ネットワークは自社専用の通信網で構築し、ファイアウォールや暗号化通信により社外からの不正アクセスを防止しています。パソコンにはセキュリティ更新プログラムを適用し、脆弱性を狙うマルウェアから守るとともに、社外で使う「持ち出し専用パソコン」にはファイルの保存を禁止するなどの情報漏洩対策を施しています。従業員には新人研修のほか、グループ会社も含めて「標的型メール攻撃訓練」を実施しています。

これらの対策は毎年「情報セキュリティ委員会」で見直ししており、より安全にコンピューターを利用できるよう継続的に取組んでいます。

#### ●知的財産への取組み

知的財産は経営における重要な資産であり、長期的視点に基づいた知的財産管理の重要性がますます高まっています。昭和産業グループの知的財産の保護に努めるだけでなく、不正使用や権利の侵害を起ささないための体制を整備しています。

# CSR行動規範③ 人権尊重

従業員の多様な個性を尊重し、チャレンジ精神溢れる企業風土を形成します。

## 人権に関する取り組み基本方針

- ①あらゆる差別(性別、国籍、人種、宗教、信条、障がい)や偏見を排除し、個人の能力と個性を尊重します。
- ②各人の能力と成果に対する公正な評価に努めるとともに、質的向上のための研鑽・相互啓発に努めます。
- ③安全で健康な、働きやすい職場環境の維持改善に努めます。
- ④従業員一人ひとりの多様性を尊重し、挑戦意欲を引き出します。
- ⑤人権尊重に関する国際的な合意事項や基準を理解し、児童労働や強制労働を排除します。

## 人材戦略と研修制度

### 人材戦略

昭和産業の人事制度において自律が重要と考えています。「複線型人事制度」に基づき、従業員自らが自分のキャリアを考え、自分で進む道を選択するとともに、「専門スキルの向上と多能化の両立」「従業員の自律を尊重した適材適所の配置」「貢献度に応じた処遇の実現」を目指した人事制度により、個々の能力の向上を図っています。

また、多種多様な研修制度・教育プログラムを設けることで、従業員の質的向上に努めています。

### 人材開発

「目標管理制度」により、期首に経営方針や部門目標に沿った個人目標を設定し、従業員それぞれが目標の達成に向けた取組みを進めています。上司は適宜、進捗確認

●昭和産業 教育体系図 ※海外研修、昭和塾は除く

目的	次世代リーダーの育成		キャリアメイクのサポート		全社員のレベルアップ
	研修	指名研修	指定通信教育	年代別研修	
管理職	マネジメント力	ビジネススクール(経営)	【新任管理職】労務管理	50歳 キャリア & 後任育成	各種 通信 教育
選抜期	革新力	ビジネススクール(マネジメント)	【新任リーダー】業務革新	40歳 キャリア & スキルの棚卸し	
習熟期	価値創造力	後期リーダー研修 新任リーダー研修	人事評価研修	30歳 キャリア & 中核人材	
開発期	課題発見力	組織マネジメント 問題解決と提案スキル	【1-3年目】 【新任1】 ①書く力 ②考える力 ③問題発見/解決		
	ビジネス 基本スキル	リーダーシップ、論理思考 PDCAの回し方、問題発見/解決	運動通信教育 優秀修了者 ビジネススクール (単科コース)		
		3年目研修 2年目研修 新入社員研修② 新入社員研修①	3年間の軌跡、プレゼン 自己分析、生産性向上 鹿島工場実習 基本スキル、マナー、会社の基礎知識		

やアドバイスをを行い、従業員のやる気を引き出しています。また、「自己申告制度」では、自分のやってきた仕事、自分の強み、弱みについて、従業員一人ひとりが自己申告書として作成し、その内容について上司と面談を行い、いろいろな角度から自分のキャリア(自分のありたい姿、やりたい仕事)を振り返る機会としています。自身が他部署への異動を考えている場合は、本制度を活用することもでき、必要に応じて人事部との面談を行います。

### 研修制度

#### ●昭和塾・昭和テクノスクール

昭和産業では、専任の社内講師による「昭和塾」および「昭和テクノスクール」を定期的で開催しています。

「昭和塾」は、全ての従業員が経営方針を十分に理解するとともに、社会人として必要な知識を学ぶことで、従業員一人ひとりの成長と会社の発展



昭和塾風景

を目指すことを目的としています。

「昭和テクノスクール」は、多様な穀物を扱う昭和産業ならではの製粉、製油、糖質など幅広い事業の製造工程や製品知識などを習得するための講習を行っています。

#### ●階層別キャリア研修

階層別研修は、「各階層に必要な知識を習得すること」「考え抜く習慣を身につけること」「新たな気付きを得ること」を目的に実施しています。それぞれの研修は、人事制度や他のキャリア開発諸施策と連動しており、自分自身および部下のキャリア開発を行う上での道しるべの役割を果たしています。

また、全ての研修において「働き方」「女性活躍推進」「介護」をテーマとした外部講師による講義を取り入れることで、多様な働き方についての意識の醸成を図っています。



研修風景

## 多様性の推進

### 女性の活躍推進

昭和産業は女性活躍推進を経営戦略の一つとして位置付け、働き方に制約がある人材でも能力を發揮し、会社に貢献することができる組織づくりに取組んでいます。

2016年度より「行動計画」に基づく施策を展開しており、意識・働き方・制度、それぞれの改革に着手しています。2017年度には「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、制約がある女性社員でも高いステージへの挑戦意欲を持ち続けるための具体的施策について議論しています。

#### 【女性の活躍推進 行動宣言】 2016年2月発表

昭和産業は、「CSR 行動規範」の「人権に関する取り組み基本方針」に則り、「女性がいきいきと働き、それぞれの能力を最大限に發揮できる環境整備」を推進します。

その実現のため

1. 多様性推進について、経営者の方針の周知と職場風土の改善を行います。
2. 育児や介護などを経て、活躍し続ける職場環境を醸成します。
3. 女性リーダー層の育成を推進します。

#### 【女性の活躍推進に向けた行動計画】 2016年3月発表

1. 計画期間：2016年4月1日～2019年3月31日(3年間)
2. 内容：目標1 新卒採用(学卒)に占める女性の割合を50%以上にする。  
目標2 全社で女性活躍を推進する職場風土を醸成する。  
目標3 生産性の高い働き方を促し、組織運営体制を見直す意識改革を図る。

#### 【新卒採用(学卒)女性採用比率】

2017年4月入社 総合職  
技術系12名(男5名:女7名)  
事務系15名(男8名:女7名)  
女性採用比率**52%**

#### 【2016年度主要施策】

①女性社員座談会の開催

目的：女性社員から直接ヒアリングし、本音を聞き出すことで、女性社員の活躍を促進させるための課題を抽出する。

対象：営業・管理・RD&E\*部門から職位、属性を踏まえ抽出した24名。

②意識調査アンケートの実施

目的：女性社員の意識を定量的に把握し、対処すべき優先課題を明らかにすることで、具体的対策に結び付ける。

対象：全女性社員

\*R：Research(研究)、D：Development(開発)、E：Engineering(技術)

### 再雇用制度

昭和産業では、定年退職者の豊かな業務経験を生かすとともに、60歳以上の雇用の場を提供することを目的とした再雇用制度を導入しています。2016年度中の新たな再雇用者は16名、2017年3月末現在の再雇用者は55名です。

### 障がい者雇用

障がい者の皆さんが働きがいを持って日々の仕事ができるよう、一人ひとりに適した職場へ配属しており、2017年3月末現在で25名が活躍しています。

## 働きやすい環境の整備

グループ経営理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」を追求するためには、何よりもまず社員の健康が大切であると考え、2017年度がスタートするに際し、新妻社長より「昭和産業健康宣言」が発表されました。

### 【昭和産業健康宣言】

1. 「社員の健康ファースト」の企業風土醸成  
社員の健康の増進活動を推進することで、「社員の健康が第一」の企業風土を醸成します。
2. 働き方改革の推進  
ワーク・ライフ・バランスを実現することで、社員一人ひとりが健康でイキイキと働ける会社を目指します。

## ワーク・ライフ・バランスの推進

### ●「次世代育成支援対策推進法」の行動計画実施

昭和産業は、第1期～第3期(2005年4月1日～2015年2月28日)の行動計画を全て達成し、厚生労働大臣から子育てサポート企業として連続して認定を受けて、「くるみんマーク」を取得しています。現在、第4期目の行動計画を実施しており、毎年、着実に成果が現れています。



### 【第4期行動計画】

1. 計画期間：2015年4月1日から2019年3月31日までの4年間
2. 内容：目標1 男性従業員が育児休業を取得しやすい環境を整備し、取得促進を図る  
目標2 長時間労働の削減と年次有給休暇の取得促進を中心としたワーク・ライフ・バランス推進施策を実施する

### ●育児休業制度

仕事と私生活を両立させるための施策として、育児休業制度などの仕組みとともに、復職後の環境整備や風土づくりにも取り組んでいます。その結果、男女ともに多くの社員が育児休業を取得し、復職後も短時間勤務などを利用しながら活躍をしています。

### ●男性の育児休業取得者数と年次有給休暇取得率の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
男性の育児休業取得者数(名)	3	11	22
年次有給休暇取得率(%)	49.0	50.7	54.8

### ●女性の育児休業取得者数

	2014年度	2015年度	2016年度
女性の育児休業取得者数(名)	25	16	11

### ●計画年休制度

昭和産業では、2006年度より計画年休制度を導入しています。これは、社員が事前に計画し、5日以上の子休有給休暇を取得するもので、休暇を取りやすくとともに、職場においてメンバー相互に協力し合える体制を整えることを目指しています。

### ●長時間労働防止の取組み

昭和産業は、労働組合と共同して長時間労働を防止する取組みを推進しています。2013年度からは毎週金曜日をノー残業デーとし、館内放送での呼び掛けや終業チャイム音の変更、ポスターの掲示などを行い、限られた時間のなかで成果を発揮できる組織づくりに取り組んでいます。

毎年6月に年休取得促進月間、10月に働き方改革推進月間を設定し、働き方を見直す機会としています。



年次有給休暇取得啓発ポスター



ノー残業デー啓発ポスター

## 復職の支援

### ●復職支援短時間勤務制度

昭和産業は、病気休職から復帰する社員に対し、円滑な復職を支援することを目的として半日の短時間勤務を最長で3カ月間認めています。

朝の通勤ラッシュを回避するために午前の勤務時間を

短縮する、あるいは夕方通院するために午後の勤務時間を短縮するなど、個々の都合に応じて短縮する時間を30分単位で設定できます。

### ●カムバック制度

昭和産業では、2008年10月より、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤などを理由に退職した社員を再雇用する「カムバック制度」を導入しています。

過去の在籍勤務年数が1年以上ある社員が対象となり、2017年3月末までに通算3名がこの制度を利用してカムバックしています。

## 職場の安全と健康

### ●メンタルヘルス

昭和産業は、メンタルヘルスに関する情報を積極的に社内イントラネットや社内報で紹介するとともに、社員がどのようなことでも相談できるように、社外に相談窓口も設置しています。2016年度からはストレスチェック制度を導入し、従業員一人ひとりのストレスへの気付きを促すとともに、組織分析を実施して働きやすい職場環境づくりを進めています。

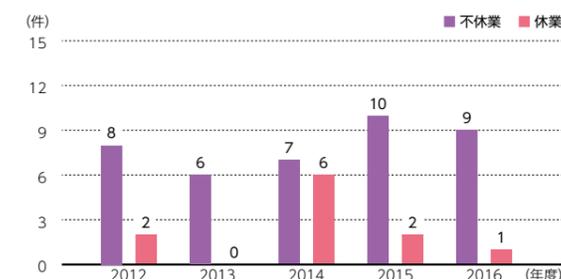
### ●労働安全衛生

業務災害の防止に向けて、ヒヤリハット分析や危険予知訓練、安全巡視、5S活動など、日常的に様々な取組みを行っています。

また、安全衛生水準のさらなる向上を目指して、2014年度より各工場では「OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)」の活用を検討しています。「OSHMS」とは、事業者が労働者の協力のもとにPDCAサイクルの一連の過程を定めて、継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止

と労働者の健康増進、さらに進んで快適な職場環境を形成し、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組みです。

### ●労災発生件数の推移



## 従業員データ

### ●従業員数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
連結(名)	2,057(828)	2,042(878)	2,103(1,059)
単体(名)	1,128(109)	1,141(100)	1,165(103)

※( )内は臨時従業員の年間平均雇用人数

### ●従業員の平均年齢の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
平均年齢(歳)	38.8	39.1	39.2

### ●従業員の平均勤続年数の推移

	2014年度	2015年度	2016年度
平均勤続年数(年)	15.9	16.1	16.1

## TOPIC 法規制に基づく職場における労働安全

化学物質は、労働安全衛生法(安衛法)、毒物及び劇物取締法(毒劇法)、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)など、複数の法律で幾重にも管理することが定められています。労働安全衛生法が改正され、一定の危険有害性がある化学物質640種について、リスクアセスメントの実施が2016年6月1日より義務化されました。昭和産業では、人事部、生産技術部が事務局となり方針を策定しました。この方針に基づき新設されたRD&Eセンターをはじめ、各工場に対して展開、リスクアセスメントを行い、当社が利用する化学物質のなかから該当するものをリストアップし、対応しました。

## CSR行動規範④ 環境への配慮

地球環境の保全や資源循環型の持続可能な社会形成への寄与に努めます。

### 環境基本方針

- ① 昭和産業グループが適用を受けるすべての環境法令を遵守します。
- ② 原材料・資材・容器包材などの調達に際しては、その材質や加工工程などに配慮し、環境への影響を小さくすることに努めます。
- ③ 製品・商品開発に際しては、原材料・資材、製造、流通、消費のすべてにおいてライフサイクルアセスメント\*に配慮し、環境影響を小さくするように努めます。
- ④ 昭和産業グループすべての企業活動に伴う、原材料及び包装資源、エネルギー資源などの利用効率の向上を図るとともに、廃棄物の削減と再資源化に努めます。

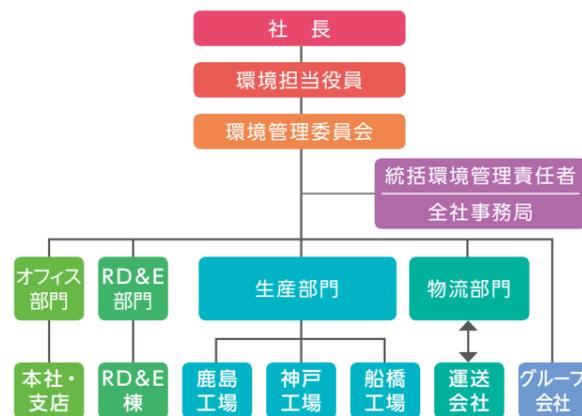
\* ライフサイクルアセスメント(LCA)：製品のライフサイクル(原料の採取→製造→加工→運搬→使用→再生→廃棄)のすべての段階で発生する環境への負荷を分析、計算して評価する方法です。

### 環境マネジメント

#### 環境マネジメントシステム

昭和産業グループは、「CSR委員会」の推進組織である「環境管理委員会」で、環境対策に関する重要な課題を審議・決定しています。この委員会では、環境基本方針に基づき、毎年の環境目標、中長期目標、施策などの決定、環境関連データの管理を行うとともに環境マネジメントシステムが適切に運用されているか確認しています。グループ全体での活動推進のため、生産系グループ会社だけでなく、非生産系のグループ会社についても参加するよう図っています。

#### ● 昭和産業グループ環境管理体制図



#### ISO14001:2015への移行

昭和産業では、環境負荷の高い生産部門3工場、生産部門およびライフサイクルにおいて環境負荷低減につな

がる研究開発部門で、ISO14001の外部認証を取得し、バリューチェーンにおける環境負荷低減を図っています。また、グループ会社の(株)ショウレイも認証を取得しています。

2016年度は、2004版から2015年版へ移行しました。また、新設したRD&Eセンターの機能をISOのサイトに更新しました。



サイト研修風景

#### 環境教育

ISO14001において、環境監査員の力量を継続的に向上させるため、内部およびサイト内部監査員のスキルアップ研修および、養成研修を実施しています。さらに、内部監査員は各サイトの環境管理責任者からの推薦を経て、全社内監査員となります。2016年度は、全社内監査員レベルアップ研修、サイト内部監査員レベルアップ研修、ISO初級者研修をそれぞれ、20名、99名、25名が受講しました。



内部監査員研修風景

### 環境意識の啓発

社員の環境への意識向上を目的に、eco検定(環境社会検定試験)\*\*の受験を推進しています。また、eco検定®推進企業として東京商工会議所のホームページに紹介されています。その他、社内啓発ポスター「CSRマラソン」を発行しています。

eco検定®推進企業  
<http://www.kentei.org/eco/suishin.html>

#### ● eco検定®合格者数推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
合格者数(名)	18	13	15	7	11
合格者累計(名)	87	100	115	122	133

\*\*eco検定(環境社会検定試験)®：  
東京商工会議所が創設し、2006年10月から検定試験が実施されています。環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の推進に向けて、基本的な知識を身につけるための検定です。

### 気候変動対策

#### CO<sub>2</sub>排出削減

昭和産業グループは、CO<sub>2</sub>排出量削減のため、2009年度比の目標を定めてエネルギーロス・工程不具合削減などの対策のほか、使用エネルギーの見直しに取り組んでいます。

全体に占める割合が大きい昭和産業食品生産部門では、2016年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位において2015年度の水準を維持しました。非生産系の部門では、空調温度管理の浸透、LED照明への切り替え、商用車のエコドライブの浸透、ハイブリッド車の導入などを展開しています。

#### ● CO<sub>2</sub>排出量推移



### ロジスティクスの効率化

四国向けの陸上配送について、輸配送効率に優れた船舶へのモーダルシフトを図りました。通常、モーダルシフトへの移行については、受注から着日までのリードタイムが課題になりますが、ストックポイントを新設することで、この課題を解決しています。需給調整の精度を上げることにより、コストアップの回避、環境負荷の低減、ドライバー不足への対応に取り組んでいます。

この活動により、2016年度は同一路線におけるCO<sub>2</sub>排出量の27.3%を削減(荷主業者として)することができ、「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」として表彰(国土交通省海路局長表彰)\*\*されました。



\*\*フェリー事業者らが参加する「エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会」において、海上貨物輸送を一定割合以上利用してCO<sub>2</sub>削減に積極的に取り組んでいる事業者(荷主・物流事業者)を、「エコシップマーク認定事業者」として選定し、そのうち、環境負荷の低減に特に貢献したと認められる優良事業者を表彰するもの。

### フロン排出抑制法対応

2015年度からのフロン排出抑制法対応として、2015年に引き続いて昭和産業グループ15社でフロン排出抑制法対象機器調査を行うとともに法令点検を実施しました。報告が必要な1,000t-CO<sub>2</sub>以上の漏洩は見られませんでした。

### 再生可能エネルギー導入の取組み

昭和産業は、従来からエネルギーの有効利用に取り組んでいます。小規模の風力・太陽光のハイブリッド発電機の導入などのほか、現在、鹿島工場で稼働しているバイオマスボイラーは、木質チップを燃料として、年間5,000キロリットル余りの重油を置き換えており、これによるCO<sub>2</sub>排出量の削減効果は、年間約1万4,000トンになります。

お客様の要請に対応し、これらの内容の一部をCDP\*(サプライチェーン)に回答しています。

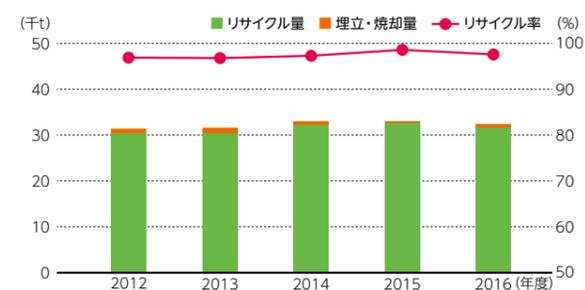
\*世界の機関投資家が連携して運営する非営利団体CDPが、選定した企業に対して、環境戦略や温室効果ガスの排出量の開示を求めているプロジェクト。選定された企業はサプライヤーに対しても開示を求めることがあり、昭和産業はサプライヤーとして回答しました。

## 廃棄物削減への取組み

### 廃棄物削減の取組み

食品生産部門では、廃棄物の再資源化率95%以上を目標に掲げ、分別再利用を推進し、分別ごとの再資源化方法の検討による再資源化率の向上・最終埋立処分量「ゼロ」を目指した取組みを行っています。その結果、2016年度の再資源化率は97.6%となりました。また、総廃棄物量削減の取組みとともに廃棄物の売却にも取り組んでいます。

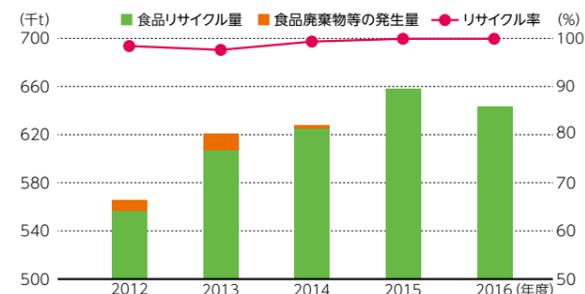
#### ● 廃棄物排出量推移



食品循環資源\*を含む食品廃棄物のリサイクル率は99%以上を維持しています。

\* 食品循環資源：小麦、大豆、菜種、トウモロコシから小麦粉製品、植物油、糖質製品を製造する際に発生する副産物は主に飼料、肥料、工業用原料として活用しています。

#### ● 食品リサイクル率推移



### 環境に配慮した製品開発

昭和産業グループでは商品開発において環境負荷を低減させるため、各種ライフサイクルアセスメント(LCA)商品の開発に取り組んでいます。

お客様で発生する廃棄物削減に貢献するため、家庭用商品(天ぷら粉、小麦粉)の包装形態の変更を2008年度より実施し、紙とフィルムを使用した二重包装から、フィルムのみを使用した包装に変更することによって包装材料を削減しています。これまでに「昭天和がら粉」「フレンド」「強力粉」などについて実施しており、「家庭用サラダ油」のプラスチックボトルの軽量化も行っています。これまでに削減した包材量は累計で100トン以上となっています。また、同時に商品の密閉性を保ち安全・安心を高めることにも配慮しています。

調理するお客様の立場に立った商品として、業務用にはこれまでよりも長持ちするフライ油を、家庭用には業界初の揚げないから揚げ粉となる「レンジでチンするから揚げ粉」などを開発、販売しています。2016年度は、研究開発テーマを環境面からも評価し、各種製造工程における製造条件の工夫などにより、移送エネルギーの削減、歩留まりの向上を図りました。

これらの活動により、当社の生産部門だけでなくお客様での廃棄物の発生抑制に貢献しています。



「レンジでチンするから揚げ粉」  
家庭でのフライ調理が不要なシリーズ  
(写真は2016年発売品)

### 廃棄物の処理状況の確認

昭和産業グループの各社は、処理の契約を結んでいる委託先について処理の様子を調査・確認しています。2016年度も問題となる状況は見られませんでした。

## 昭和産業のマテリアルフロー

昭和産業は、食品業界において穀物取扱量日本一の「穀物ソリューション・カンパニー」として、小麦、大豆、菜種、トウモロコシを原料として、様々な製品を提供しています。

### 主な投入物



### 事業活動



### 食品循環資源



### 排出物



廃棄物リサイクル率 **97.6%**



# CSR行動規範⑤ 社会への貢献

企業市民としての役割を自覚し、企業としての社会的な責任を果たすことを通じて、健全で豊かな社会の発展に寄与するように努めるとともに、従業員各人の社会貢献活動を積極的にサポートします。

## 社会貢献基本方針

- ①「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ために、大地の恵みである小麦・大豆・トウモロコシなどの食物を大切に扱い、良い製品を安定的に提供します。
- ②昭和産業グループによる社会貢献活動を推進するとともに、従業員一人ひとりが、社会活動・文化活動等に参加することを支援します。

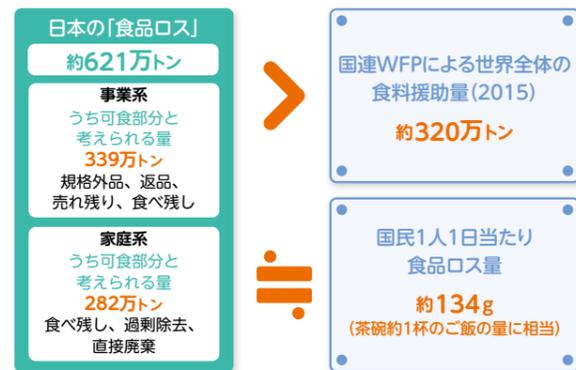
## 食品ロス削減の取組み

### 食品ロス削減の啓発活動

近年、食べられるのに捨てられてしまう食品である「食品ロス」が世界的な問題となっています。日本では、年間で約2,775万トンの食品廃棄物が排出され、このうち食品ロスは年間約621万トンと推計されています。このうち半分に近い量が家庭から排出されており、調理くずや食べ残し、冷蔵庫などに入れたまま期限切れとなった食品で構成されています。

昭和産業グループでは、種々の機会を通じて、食品ロスに関する実態、背景だけでなく、家庭でできる食品ロスの抑制方法、生ごみ抑制による環境への配慮など、環境教育と併せた食育活動を実施しています。

### ●日本の食品ロスの状況



資料：WFP、総務省人口推計(平成26年度)

### フードバンク活動の取組み

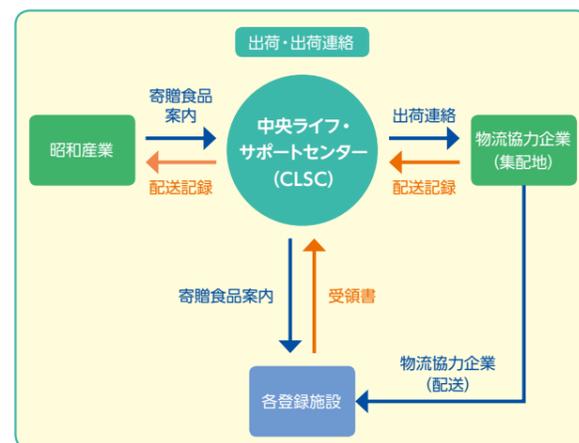
みやぎ生活協同組合の「コープフードバンク活動」にも自社製品を提供し食品ロスの削減に努めています。フードバンク活動とは、品質には問題がないものの、賞味期限が近い、箱や包装が破損しているといった理由で通常の販売が困難な食品や食材をNPO法人などが食品メーカーなどから引き取り、福祉施設や団体に無償提供する活動です。必要な所にタイミングよく届けることで、食べられる食品を有効に活用しています。

### 食品ロス削減の取組み

製品の賞味期限を再評価することで消費者の食品ロス削減に取り組んでいます。また従来、出荷期限超過製品は賞味期限内であっても廃棄していましたが、一般社団法人中央ライフ・サポートセンターの協力のもと、社会福祉施設約400施設への製品寄贈を開始し、2016年度は約230kgの製品を寄贈しました。

一般社団法人中央ライフ・サポートセンター(CLSC)は、食品産業のサプライチェーンから発生する「食品ロス」を社会福祉施設に寄贈し、企業、福祉施設双方の本業を通じた社会貢献を支援する活動を行っています。

### ●昭和産業からCLSC各登録施設までの製品寄贈の流れ



## 食育活動

### 鹿島工場にて工場見学と食育の講義を実施

昭和産業鹿島工場において、顧客協力のもと地域に向けた食育活動の一環として、親子工場見学会を開催しています。2016年度は地域の小学生を中心とした親子が合計78名参加しました。

見学会の当日、参加者たちは小麦が船で運ばれ、工場内で小麦粉になっていくまでの工程を見学したほか、食べることの重要性についての講義を受け、クイズなどを通じて食に関する知識を深めました。その後、親子でお好み焼作りに挑戦し、料理の楽しみも体験しました。その後、当社がスポンサーを務める鹿島アントラーズのクラブハウス見学も行いました。



親子でお好み焼作り体験

### こども霞が関見学デー出展

昭和産業は、霞が関の官庁によるこども霞が関見学デーに出展し、穀物から食品ができるまでの展示と食品ロスに関する講義を行っています。



霞が関見学デーの講義

### 鹿島アントラーズ食育キャラバン事業への協賛 (2016年9月～12月)

スポンサーである鹿島アントラーズのホームタウン都市(銚田市)の小学校16校で開催された食育キャラバン事業に協賛しました。

子どもたちを対象としたプログラムにおいて、鹿島アントラーズ育成部コーチが、サッカーを中心とした体育の授業を、女子栄養大学の生涯学習講師が、「バランス良く食べることの大切さ」を伝える授業を行いました。

また、2016年度初めて、保護者に向けて「お母さんは未来のアスリートのサポーター！」と銘打った授業を開催しました。「バランス良く食べることの大切さ」をテーマに食育キャラバン講師の女子栄養大学生涯学習講師による栄養講義と参加者によるグループミーティングの2部構成で実施しました。



保護者を対象にした出張授業

### 「元気のでる朝食運動」に協賛

昭和産業は、朝食の大切さを見直し、簡単でおいしいメニューづくりの普及を目指す、一般社団法人栄養改善普及会主催「元気のでる朝食運動」に協賛しています。2016年度は全国40会場で開催され、小学生から大学生、親子や主婦など合計約1,200名が参加し、朝食に関する講義や「パンケーキシリーズ」を使った朝食向きの調理実習が行われました。



「元気のでる朝食運動」の調理実習

## スポーツ活動への協賛

### 「昭和産業80周年記念SHOWA エキサイトマッチ2016」開催 (2016年10月29日)

オフィシャルスポンサーとして応援している鹿島アントラーズの試合において、「昭和産業80周年記念SHOWA エキサイトマッチ2016」を開催しました。

今年度も、従業員(役員・社員・嘱託)および家族を無料招待するとともにオリジナルショッピングバッグのプレゼントや、当社の商品を販売するチャリティーイベントなどを実施しました。



鹿島アントラーズの公式戦に協賛

### 鹿島アントラーズふれあいサッカー教室 (2016年11月27日)

茨城県内の企業と共同で「鹿島アントラーズサッカー教室」を開催しました。当日は40組の小学生親子が参加し、鹿島アントラーズのコーチや選手と一緒にサッカーを楽しんでいただき、教室終了後に選手からのプレゼント抽選会や記念写真撮影会を行いました。



ふれあいサッカー教室の参加者たち

## 寄付活動

### 国連WFP協賛

昭和産業グループは、国連WFP協会の評議員として、飢餓と貧困の撲滅を使命に活動する国連WFPを支援しています。

### ●エッセイコンテスト

昭和産業は応募1作品当たりの給食約1日分(30円)をマッチング寄付する「エッセイコンテスト」に、毎年度寄付協賛しています。2016年度は、「ぼくの私のちからメシ」をテーマに、14,659通の作品が寄せられ、マッチング寄付でおよそ15,000人の子どもたちに栄養価の高い給食を届けることができました。

### ●ウォーク・ザ・ワールド

世界で飢えに苦しんでいる子どもに学校給食を提供するプログラムの一環であるウォーク・ザ・ワールドには家族を含め横浜で11名、大阪で2名が参加しました。



チャリティーウォークに参加

### ●レッドカップキャンペーン



2017年4月から「レッドカップキャンペーン」に参加しています。2018年3月までの対象商品の売上の一部を寄付することで、世界の飢餓や貧困で苦しんでいる子どもたちが学校に通い、給食を食べられるように取組んでいます。

### 不要になった本の寄付

不要になった本の寄付を社内呼びかけ、リブック協議会に寄付をする取組みを行っています。寄付した本は、施設内でクリーニング後インターネットなどで販売され、利益は社会福祉施設に還元されます。この取組みは当社のお客様からご賛同いただき、協同で実施することで活動の輪を広げています。2016年度は両社で1,000冊を目標に募集し、合計2,090冊を寄付しました。



冊数がまとまるたびに梱包して発送

## 地域との連携

### 周辺地域の清掃活動

昭和産業グループは、社員による周辺地域の清掃活動を定期的に行っています。札幌支店では昨年に引き続き、支店に隣接している「若葉公園」の清掃を実施しました。本社では地元の内神田鎌倉町会や企業の社員の皆様と協力して一般社団法人「大手町、丸の内、有楽町地区まちづくり協議会」主催の「鎌倉橋橋洗いプロジェクト」に参加しました。引き続き全国各地の事業所、グループ会社において、継続的な活動による地域の美化、地域の環境保全に努めていきます。



本支店、工場、グループ会社などでの周辺地域の清掃活動

### 地域行事への参加

2016年に旧鶴見工場(鶴見パッケージセンター)は閉鎖され80年の歴史に幕を閉じましたが、これまで通り、「大黒町12社会」主催のクリーン作戦に参加しました。

「大黒町12社会」とは1967年に発足され、大黒町に所在する工場および事業所で構成する会です。この会は、事業所相互間の協同関係を通じて業務面の円滑化と地域連帯感の強化に努め、併せて地域社会の発展向上に寄与することを目的としており、活動の一環として毎年2回のクリーン作戦を実施しています。これまでお世話になった町の環境に対して、引き続き美化に努めていきます。



大黒町12社会主催のクリーン作戦

### 「ふれあい料理教室」開催

広島市社会福祉協議会の協力のもと、広島市内の知的障がい者・肢体不自由者の方々とその家族を対象とした広島支店主催の「ふれあい料理教室第7回」が開催されました。参加者は、講師らとともに関西風お好み焼とカップケーキを作って日ごろとは少し異なるひと時を過ごしました。参加者から、「具材や味に工夫を凝らし、普段とは違うお好み焼を楽しんだ」、「機会の少ない調理を楽しめた」、などのメッセージを頂きました。今後もこのような機会を通して地域との連携を高めていきます。



お好み焼作り挑戦

### 地域イベントへの協賛・参加などで活性化に貢献

昭和産業グループは、各支店や工場などがある地域において、様々な団体などが主催するイベントへの協賛・参加などを通して、地域の活性化に貢献しています。

- ・幼稚園、小学校の保護者を対象にパン講習会(北海道)
- ・地区祭りに神輿の担ぎ手(宮城県)
- ・クッキングコンテストにお土産(宮城県)
- ・健康事業に協力(茨城県)
- ・自立支援組織に業務委託(東京都)
- ・中学校で手打ちうどん講習会(三重県)
- ・従業員の家族を対象にパン講習会(三重県)
- ・大阪府の地区祭りに協力(大阪府)
- ・自治会運動会に協力(兵庫県)
- ・幼稚園のバザーに協力(福岡県)

(抜粋)

## CSR行動規範⑥

# ステークホルダーとの対話・情報開示

昭和産業グループの企業活動に関わる情報を適時・適正に公開するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、透明性の高い企業活動に努めます。

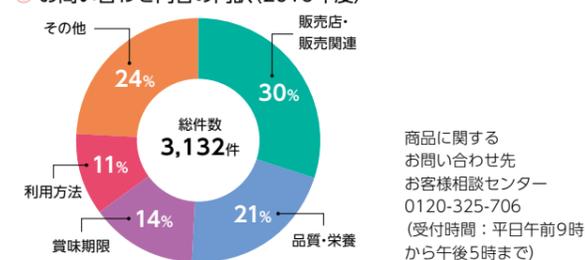
- ① 関連法令・規則などに則った公正かつ透明性の高い情報の開示に努めます。
- ② 適切かつ積極的な情報開示・IR活動を通じて、昭和産業グループに対する市場評価を高め、株主利益の最大化に努めます。
- ③ 幅広く社会との対話を行い、企業活動に反映させることに努めます。

### お客様とのコミュニケーション

#### お客様相談センターの活動

使いやすいデザインに考慮し、お客様からの声を商品づくりに反映するよう、関係部署と連携した活動を行っています。「おいしく焼ける魔法のお好み焼粉」のパッケージでは、発売当初「外袋開封時に、準備する材料の表示の一部が切り取られてしまい、水をどれだけ入れたらよいか分からなくなってしまった」というお声を頂きました。そこで、外袋上部を切り取った際も分量が分かるように表示位置や方法を見直しました。

#### お問い合わせ内容の内訳(2016年度)



SHOWA商品Q&A：  
<http://www.showa-sangyo.co.jp/enjoy/faq/>

#### ひまわりネットの運営

「SHOWAのレシピ&ポイントサイト」として「ひまわりネット」を運営しています。商品紹介のほか、レシピ、ネットショップなどを掲載しています。メンバーに登録していただいた方が、ブログで今日のごはんを書き込んだり、おすすめレシピを投稿していただくなど、「ひまわりネット」を通してお客様との双方向コミュニケーションを図っています。

ひまわりネット  
<http://www.himawarinet.com/>

### セミナーの開催

「昭和製麺セミナー」では、製麺業を営む顧客を対象に、外部講師による講演と交流会を2016年2月に開催しました。「モノ」から「コト」へ消費形態が移るなかでの利益創出の重要性など、小売業の視点から提言を頂きました。また、台湾の製菓製パン問屋「苗林(ミャオリン) 實業有限公司」で開催したベーカリーセミナーでは、ベーカリー新規開業プロデュース・コンサルティング会社と、そのプロデュース店舗のシェフによる講演を通じ、実践的なマーケティングや販売手法を学びました。



製麺セミナー

### 展示会への出展

歴史と伝統のある和食文化の継承と発展、および海外への和食文化の普及に寄与することを目的とする「和食産業展2017」に、油脂部・海外事業部・食品部の3部門で合同出展しました。当社は世界で初めて天ぷら粉を発売し、50年以上もの歴史を持つトップメーカーとして、常に先駆的な活動をしてきました。この自信と誇りを持ち、国内需要のみならず海外需要も見据えています。

また、国内最大級の食品流通の展示会「スーパーマーケット・トレードショー2017」に、食品部・油脂部・昭和冷凍食品(株)・昭和鶏卵(株)で合同出展をしました。今回は、「作って楽しい 食べて楽しく 笑顔広がるおうちごはん」をメインテーマに昭和産業グループの持つ総合力を結集して、内食・中食・外食のさらなる活性化に向けた提案を行いました。



スーパーマーケット・トレードショー2017

### 株主・投資家とのコミュニケーション

昭和産業は、株主・投資家の皆様に対し、公正かつ透明性の高い情報開示に努めるとともに、IR(Investor Relations=投資家向け広報)活動を通じて、適切かつ積極的なコミュニケーションに努めています。

#### 情報の開示

昭和産業は、ホームページ上に投資家情報やニュースリリースなどを開示するとともに、年に2回「株主のみなさまへ」を発行するなどして、透明性の高い情報開示に努めています。

投資家情報：  
<http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir>

#### 決算説明会などの実施

昭和産業は、機関投資家や証券アナリスト向けに、決算説明会を年に2回(5月、11月)、工場見学会(10月)、個別の取材対応などを行いました。また、個人投資家向けの会社説明会を年に2回(10月、3月)開催しました。

このような対話の機会を通じて得た様々なご質問・ご意見は、適宜IR活動の参考としています。



決算説明会

IR情報のお問い合わせ先  
経営企画部コーポレート・コミュニケーション室  
電話 03-3257-2042  
受付時間：平日午前9時から午後5時まで

#### 株主の皆様への還元

昭和産業は、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としています。今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主

優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行っています。2016年度の年間配当は、中間配当5円、期末配当5円の計10円としました。

### 株主優待制度

昭和産業は、株主の皆様のご支援にお応えするため「株主優待制度」を設け、年に1回、自社商品をお贈りしています。



株主優待制度で贈呈する自社商品例(5,000円相当)

- 対象株主  
基準日(3月31日)時点で、1,000株以上の株式を保有する株主様。
- 優待内容  
1,000株以上5,000株未満保有の株主様に対し、3,000円相当の自社商品を贈呈。  
5,000株以上保有の株主様に対し、5,000円相当の自社商品を贈呈。

※2017年の実績となります。

### 80周年記念誌の製作と配布

2016年に創立80周年を迎えた昭和産業は、これまでのご支援に感謝の意を表すため、「昭和産業株式会社80周年記念誌」を製作、お取引先と投資家の皆様方に印刷製本をお配りしました。

肥料商であった創業者の伊藤英夫は、「疲弊する農村を救いたい」と、当時の経済構造のために困窮する農村を救済すべく昭和産業を設立しました。



昭和産業株式会社80周年記念誌

発行 2017年10月  
発行者 昭和産業株式会社  
〒101-8521 東京都千代田区内神田2丁目2番1号(鎌倉河岸ビル)  
お問い合わせ先 CSR推進部 TEL:03-3257-3022 FAX:03-3257-3026  
ホームページ <http://www.showa-sangyo.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙および植物性インクを使用し、有害な廃液の発生が少ない水なし印刷を採用しています。また、廃棄物の削減を考慮し、あじろ綴じを採用しています。